



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名
コード番号 4658 URL <https://www.nikku.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 依藤 敏明
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 横井 智明（TEL） 052-773-2511
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	58,232	10.1	3,630	27.5	3,863	26.6	2,725	40.4
2023年3月期	52,886	6.0	2,847	8.8	3,051	8.9	1,940	△31.2

（注） 包括利益 2024年3月期 3,474百万円（48.6%） 2023年3月期 2,338百万円（13.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	79.40	78.37	12.1	9.6	6.2
2023年3月期	56.67	55.84	9.4	8.4	5.4

（参考） 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	42,949	24,212	55.5	693.46
2023年3月期	37,561	21,705	56.8	622.02

（参考） 自己資本 2024年3月期 23,829百万円 2023年3月期 21,319百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,421	△1,798	△287	6,242
2023年3月期	921	△697	△1,016	5,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	ー	14.00	ー	14.00	28.00	959	49.4	4.6
2024年3月期	ー	15.00	ー	24.00	39.00	1,339	49.1	5.9
2025年3月期(予想)	ー	20.00	ー	20.00	40.00		49.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	4.8	3,700	1.9	3,900	1.0	2,800	2.7	81.48

（注） 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	35,784,000株	2023年3月期	35,784,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,421,638株	2023年3月期	1,509,467株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	34,323,617株	2023年3月期	34,243,961株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	39,960	9.6	2,482	20.5	2,932	22.9	2,201	39.2
2023年3月期	36,446	2.5	2,059	7.9	2,385	0.5	1,582	△41.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	64.15	63.32
2023年3月期	46.20	45.53

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	32,263	19,095	19,095	19,095	58.5	549.72
2023年3月期	28,054	17,242	17,242	17,242	60.7	496.54

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,889百万円 2023年3月期 17,018百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	5.1	2,500	0.7	2,950	0.6	2,250	2.2	65.48

(注) 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年6月7日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 利益配分に関する基本方針	5
(4) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) その他	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、持ち直しの動きに足踏みもみられますが、緩やかに回復しております。供給制約の緩和を受けて回復が続いていた自動車関連は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響から生産活動が低下しておりますが、電子部品・デバイスは、在庫調整の進展を背景に持ち直しております。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、対面型サービスが回復しましたが、物価高の影響などから全体として弱い動きとなっております。一方で設備投資は、高水準の企業収益を背景に底堅く推移しております。

このような経済環境の中、ビルメンテナンス業界においては、省エネや省コストに加え、病院での手術室の無菌化や院内感染の防止、製薬工場や再生医療研究所等でのバリデーションサポートといった高度な技術力に対し関心が高い一方で、施設の維持管理コストの見直し意識の高まりが強くなっている状況です。

当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）」を通じてお客様の潜在ニーズの掘り起こしに努め、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与すべく、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は58,232百万円（前連結会計年度比10.1%増）、営業利益は3,630百万円（同27.5%増）、経常利益は3,863百万円（同26.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,725百万円（同40.4%増）となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、当該事業以外の事業について重要性が乏しいことから、報告セグメントを単一としております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は26,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,941百万円増加しました。これは主に完成工事未収入金が1,124百万円、契約資産が474百万円、現金及び預金が407百万円、売掛金が368百万円それぞれ増加したことなどによります。固定資産は16,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,446百万円増加しました。これは主に建設仮勘定が1,187百万円、投資有価証券が1,042百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は42,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,388百万円増加（14.3%増加）しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は14,492百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,255百万円増加しました。これは主に未払費用が490百万円、未払法人税等が436百万円、流動負債のその他が430百万円、電子記録債務が395百万円それぞれ増加したことなどによります。固定負債は4,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ626百万円増加しました。これは主に長期借入金が378百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は18,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,881百万円増加（18.2%増加）しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は24,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,506百万円増加（11.5%増加）しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6,242百万円となり、前連結会計年度末より357百万円増加しました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,421百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べて1,500百万円の資金の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が3,858百万円と前連結会計年度に比べて885百万円増加したこと、法人税等の支払額が863百万円と前連結会計年度に比べて706百万円減少したこと、その他の流動負債の増加額が1,042百万円と前連結会計年度に比べて709百万円増加した一方で、仕入債務の増加額が379百万円と前連結会計年度に比べて789百万円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,798百万円の資金の減少となり、前連結会計年度と比べて1,100百万円の資金の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,659百万円と前連結会計年度に比べて1,106百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、287百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて728百万円の資金の増加となりました。これは主に、長期借入れにより700百万円を調達したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	54.8	57.4	57.2	56.8	55.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	72.2	74.8	77.5	65.8	75.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	16.0	0.4	0.5	1.1	0.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	292.0	219.4	101.2	272.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、不安定な国際情勢や物価上昇、部分的な供給制約等が続き、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想しております。

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンスは、外部要因の変動に需要が左右されにくい面はあるものの、その重要な補完的役割を担う建物設備工事につきましては、お客様の設備投資計画に一定程度依存しております。設備投資の不確実性は依然として懸念され、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

足元の事業環境につきましては、経済情勢の様々な制約を受けるものの、国内外ともに環境保全に関心が高まっている昨今におきましては、省エネや省コスト等に関する顕在及び潜在ニーズの高い状況が継続していると考えられます。また、2024年3月期に続き、2024年5月13日付「給与水準の引き上げに関するお知らせ」にて公表のとおり、当社は2024年4月に全正社員を対象として、平均6.5%の給与水準の引き上げ（ベースアップ、定期昇給及び職種手当改定、2024年3月期は平均6.8%を実施）を実施しております。給与水準の引き上げは人件費の増加に繋がりますが、当社最大の財産である従業員に対する重要な人的資本投資であると考えております。本施策を実施することで、社員のエンゲージメントが高まり、モチベーションの維持・向上による人的資本の価値向上が実現され、お客様への更なる高品質サービスの提供、ひいては社会全体の価値向上に繋がるものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づき、お客様との接点を最重要視し、ニーズを見極めた上での「設備及び環境診断・評価」「ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）」に注力することで、建物設備メンテナンス及び建物設備工事の受注拡大を図ってまいります。

また、当社グループの付加価値創出力向上を目的として、太陽光発電事業をはじめとした省エネ提案ツールの拡充による製造工場等へのアプローチ強化、バリデーションサポートによる医薬品製造施設等への深耕展開、新たな空間除染手法による医薬・医療施設等への新規開拓展開、海外展開の拡大と強化を加速させることで、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与し、更なる社会的価値の創造を進めてまいります。

以上の取り組みを推進することにより、2025年3月期の連結業績予想は、売上高61,000百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益3,700百万円（同1.9%増）、経常利益3,900百万円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円（同2.7%増）としております。

なお、今後の見通しにつきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の業況変化等により、業績予想の修正が必要になった場合は、速やかにお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

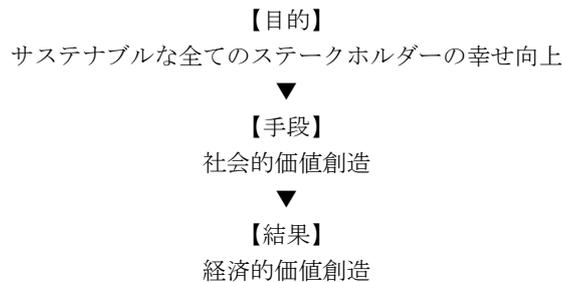
2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の事業活動のサステナビリティに寄与し、社会全体の価値向上を図る」ことがパーパス（存在意義）であると認識しており、「サステナブルな全てのステークホルダーの幸せ向上」を長期ビジョン（ありたい姿）としています。

その長期ビジョンを実現させるために、経営理念である「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」をミッション（果たすべき使命）とした事業活動を展開することで、社会的価値の創造に努めております。

そして、その結果として経済的価値が創造されるという考えを経営の基本方針としております。



(2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期ビジョン達成に向けた企業価値拡大に資する成長戦略（競争優位性の強化）に最大限注力しております。良質なサービスを提供できる人的資本の価値向上を加速させ、本業による持続的な成長を実現することで、結果として資本生産性も維持・向上できるものと考えております。

本業による持続的な成長を確認する指標として、売上高の持続的な成長を前提とした営業利益率6%程度の維持を目標としております。また、資本効率を意識した経営の指標として、投資家との対話等から想定される8%程度の株主資本コストを上回る10%程度の自己資本当期純利益率の維持を目標とし、利益を追求した結果としての持続的な正のエクイティスプレッドの創出に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、本業の持続的な成長による利益拡大を前提とした安定的な利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

株主の皆様への安定した利益還元の実現を目的として、連結配当性向の目途を50%程度とする基本方針を設定いたします。また、自己資本当期純利益率の目標と併せることで、純資産配当率5%程度を目安とした株主の皆様への持続的な利益還元を実現させてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略として、当社グループが永続的な成長を実現するためには、お客様の事業活動におけるサステナビリティに寄与することを目的とした建物設備メンテナンスを安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要であると考えております。その実現に向けた施策として、お客様からの「日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ」とのご評価のもと、契約の更新・拡大を図ってまいります。そして、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値の向上に貢献する高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

また、内部統制システムに関する整備・運用の状況につきましては、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性等を適切に構築しており、引き続き、コンプライアンス及びリスク管理体制の充実を図り、社内管理体制の強化に取り組んでまいります。

会社の対処すべき課題に取り組むとともに、その目的と手段を間違えることなく、企業価値拡大に資する成長戦略（競争優位性の強化）に注力し、中長期的な視点の経営を行うためのコーポレートガバナンスの充実を進めてまいります。

また、「何事にも誠実であることを基本姿勢とし、よりよい結果を目指す努力を惜しまず、あらゆるステークホルダーと納得いくまで対話を行い、最後まで成し遂げる力をもって目的を実現させる」という当社グループが「正しいと考えるあり方」を従業員全員が共有し、「フェアにやる」という企業風土の醸成を一層推進するためのコンプライアンスを充実させてまいります。

【会社の対処すべき課題】

- ① 当社最大の財産である従業員のパフォーマンスを最大化させるエンゲージメントの向上
- ② 高品質サービスの中核となる従業員の技術力を向上させるためのコア技術力指数の向上
※コア技術力指数：当社が独自に設定している技術力指数（公的資格取得数×資格点数÷従業員数）の内、より本業の成長と相関が高いと考えられる公的資格による技術力指数
- ③ 特殊な環境を有する施設を中心とした、事業活動のサステナビリティ向上を目指すお客様への傾注
※特殊な環境を有する施設：「病院及び研究施設」「製造工場等」「その他の特殊な施設」
- ④ お客様の事業活動のサステナビリティを向上させるための省エネ提案の強化
- ⑤ 当社の事業活動のサステナビリティを向上させるための海外事業の拡大と強化
- ⑥ サステナブルな全てのステークホルダーの幸せ向上を達成するための利益水準の維持
- ⑦ 企業価値創造に必要な資本コストを上回る資本生産性の維持
- ⑧ サステナブルな株主還元の実施

当社グループは、パーパスである「お客様の事業活動のサステナビリティに寄与し、社会全体の価値向上を図る」について、「いき、続けるために。」という言葉で表現しております。

この「いき」には「息」「生き」「活き」等の意味が含まれております。建物設備メンテナンスを通じて、お客様の施設の安定稼働と省エネの両立による施設運営最適化を実現させることで人々の「生きる（活きる）」を支えるという、当社グループの「目指すべき方向」を見失わないように、企業価値の拡大を推進しております。

その要となる「人的資本の価値向上」の加速を目的として、現在、技術研修センターを建設中であり、2026年3月期より本格稼働させる予定です。当社では、2019年3月期より「人的資本の価値向上」を目的とした各種プロジェクトを進めております。そのひとつである「新人財育成」プロジェクトを中心に検討を重ねた結果、人材教育の品質向上と新人・若年層の早期戦力化を目的とし、2023年9月より建設に着手いたしました。

現在、当社グループは全国に営業展開を実施しており、地域毎の顧客特性や取り扱う機器等、戦略変数が多岐に渡ります。そこで、各地域の従業員が集合し、病院・工場等の実際の現場に近い環境で実践的な研修を実施することで、技術力の底上げと安全意識の向上を図るとともに、従業員間の交流を深める情報交換の場としても活用していきます。また、2025年4月より新入社員が基礎的な技術を身に付けた上で配属され、スムーズに実務へ臨めるよう、新入社員向け研修の実施も予定しております。多くのお客様に、より一層の高品質サービスをご提供できるよう、引き続き人的資本の価値向上に取り組んでまいります。

また、当社グループの付加価値創出力を更に向上させるため、太陽光発電事業をはじめとした省エネ提案ツールの拡充による製造工場等へのアプローチ強化、バリデーションサポートによる医薬品製造施設等への深耕開拓、新たな空間除染手法による医薬・医療施設等への新規開拓、海外展開の拡大と強化を加速させていきます。

これらの取り組みを中心として、本業の競争優位性を高めるために「やるべきことをやる。」ことで、業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、企業価値拡大に資する当社グループ独自のビジネスモデルの構築を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 6,582	※3 6,989
受取手形	197	※1 398
電子記録債権	1,025	※1 1,137
売掛金	7,268	7,636
完成工事未収入金	5,743	6,867
契約資産	1,299	1,774
未成工事支出金	※2 675	※2 682
原材料及び貯蔵品	51	21
未収入金	221	510
その他	392	371
貸倒引当金	△10	△1
流動資産合計	23,445	26,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,125	6,439
減価償却累計額	△3,376	△3,516
建物(純額)	※3 2,748	※3 2,923
機械及び装置	1,839	1,839
減価償却累計額	△832	△941
機械及び装置(純額)	1,006	898
土地	※3 4,480	※3 4,480
建設仮勘定	7	1,195
その他	1,319	1,445
減価償却累計額	△1,114	△1,122
その他(純額)	205	322
有形固定資産合計	8,448	9,819
無形固定資産		
ソフトウェア	52	44
その他	21	18
無形固定資産合計	74	62
投資その他の資産		
投資有価証券	4,859	5,902
繰延税金資産	496	474
その他	237	※4 308
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	5,592	6,679
固定資産合計	14,115	16,562
資産合計	37,561	42,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,797	5,787
電子記録債務	1,703	2,099
短期借入金	640	870
1年内返済予定の長期借入金	157	259
未払金	362	404
未払費用	1,982	2,472
未払法人税等	378	815
契約負債	473	589
役員賞与引当金	47	62
受注損失引当金	※2 78	※2 86
その他	615	1,045
流動負債合計	12,237	14,492
固定負債		
長期借入金	200	578
繰延税金負債	115	264
役員退職慰労引当金	66	98
執行役員退職慰労引当金	35	40
退職給付に係る負債	3,124	3,176
資産除去債務	49	67
その他	26	18
固定負債合計	3,617	4,244
負債合計	15,855	18,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,159	1,163
利益剰余金	17,459	19,176
自己株式	△931	△875
株主資本合計	18,827	20,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,614	3,297
為替換算調整勘定	39	46
退職給付に係る調整累計額	△162	△118
その他の包括利益累計額合計	2,491	3,225
新株予約権	223	205
非支配株主持分	162	177
純資産合計	21,705	24,212
負債純資産合計	37,561	42,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	52,886	58,232
売上原価	※1 43,557	※1 47,257
売上総利益	9,329	10,975
販売費及び一般管理費		
役員報酬	453	506
株式報酬費用	39	39
給料手当及び賞与	3,841	4,285
役員賞与引当金繰入額	47	62
退職給付費用	111	115
役員退職慰労引当金繰入額	30	33
執行役員退職慰労引当金繰入額	7	4
その他	1,950	2,296
販売費及び一般管理費合計	※2 6,481	※2 7,344
営業利益	2,847	3,630
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	101	118
保険配当金	9	9
受取保険金	5	15
為替差益	61	74
その他	25	20
営業外収益合計	216	251
営業外費用		
支払利息	8	8
資金調達費用	0	0
貸倒引当金繰入額	-	6
支払手数料	0	-
その他	2	3
営業外費用合計	12	19
経常利益	3,051	3,863
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	-
固定資産除却損	※5 2	※5 1
減損損失	※6 1	※6 5
関係会社出資金評価損	-	1
損害賠償金	61	-
為替換算調整勘定取崩損	14	-
その他	0	1
特別損失合計	79	10
税金等調整前当期純利益	2,972	3,858
法人税、住民税及び事業税	1,031	1,282
法人税等調整額	△9	△156
法人税等合計	1,022	1,125
当期純利益	1,950	2,732
非支配株主に帰属する当期純利益	10	7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,940	2,725

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,950	2,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	683
為替換算調整勘定	37	14
退職給付に係る調整額	72	43
その他の包括利益合計	※1 387	※1 741
包括利益	2,338	3,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,320	3,458
非支配株主に係る包括利益	17	15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,139	1,168	16,482	△807	17,983
当期変動額					
剰余金の配当			△960		△960
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,940		1,940
自己株式の取得				△192	△192
自己株式の処分		△9		68	59
連結範囲の変動					-
その他			△2		△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△9	977	△123	843
当期末残高	1,139	1,159	17,459	△931	18,827

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,337	9	△235	2,111	241	145	20,482
当期変動額							
剰余金の配当							△960
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,940
自己株式の取得							△192
自己株式の処分							59
連結範囲の変動							-
その他							△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	276	30	72	380	△17	17	379
当期変動額合計	276	30	72	380	△17	17	1,223
当期末残高	2,614	39	△162	2,491	223	162	21,705

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,139	1,159	17,459	△931	18,827
当期変動額					
剰余金の配当			△995		△995
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,725		2,725
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		55	59
連結範囲の変動			△11		△11
その他			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	4	1,716	55	1,776
当期末残高	1,139	1,163	19,176	△875	20,603

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,614	39	△162	2,491	223	162	21,705
当期変動額							
剰余金の配当							△995
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,725
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							59
連結範囲の変動							△11
その他							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	683	6	43	733	△18	14	730
当期変動額合計	683	6	43	733	△18	14	2,506
当期末残高	3,297	46	△118	3,225	205	177	24,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,972	3,858
減価償却費	380	397
減損損失	1	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	14
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△28	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△53	32
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	119	115
受取利息及び受取配当金	△113	△132
支払利息	8	8
株式報酬費用	39	39
関係会社出資金評価損	-	1
為替換算調整勘定取崩損	14	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,633	△2,256
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,169	379
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	274	△275
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	333	1,042
その他	△36	△102
小計	2,387	3,162
利息及び配当金の受取額	113	132
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△1,570	△863
営業活動によるキャッシュ・フロー	921	2,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△553	△1,659
有形固定資産の売却による収入	1	7
無形固定資産の取得による支出	△33	△11
投資有価証券の取得による支出	△47	△51
貸付けによる支出	△4	△6
貸付金の回収による収入	4	4
その他の支出	△134	△297
その他の収入	70	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697	△1,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320	230
長期借入れによる収入	-	700
長期借入金の返済による支出	△176	△219
配当金の支払額	△958	△989
自己株式の取得による支出	△192	△0
その他	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,016	△287
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△764	357
現金及び現金同等物の期首残高	6,649	5,885
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,885	※1 6,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

日本空調システム株式会社

株式会社日本空調北陸

株式会社日本空調東北

日空ビジネスサービス株式会社

イーテック・ジャパン株式会社

蘇州日空山陽機電技術有限公司

上海日空山陽国際貿易有限公司

Evar Air-conditioning & Engineering Pte Ltd

NACS Singapore Pte. Ltd.

NACS KUCHO (THAILAND) CO., LTD.

NACS ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.

NACS Engineering Myanmar Co., Ltd.

前連結会計年度において連結子会社でありましたNACS BD Co., Ltd. は重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

NACS BD Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

NACS BD Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司、上海日空山陽国際貿易有限公司、Evar Air-conditioning & Engineering Pte Ltd、NACS Singapore Pte. Ltd.、NACS KUCHO (THAILAND) CO., LTD. 及びNACS ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a 未成工事支出金

個別法を採用しております。

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備、構築物を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物、また、一部の機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

⑤ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 連結子会社における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、親会社の原則法に基づき計算した退職給付債務の額と自己都合要支給額との比（比較指数）を求め期末時点の自己都合要支給額に当該比較指数を乗じて算出した金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 年間契約に基づく保守メンテナンスサービス及び維持管理業務は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、経過期間に応じて収益を認識しております。

② 個別契約によるスポットメンテナンスは、履行義務が一時点で充足される取引であり、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

③ 工事契約による既設設備のリニューアル工事や新築設備工事などは、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足に係る進捗に基づく収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として見積総原価に対する発生原価の割合によっております。また、少額かつごく短期の工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	-	4百万円
電子記録債権	-	18百万円

※2 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未成工事支出金	17百万円	25百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
定期預金	30百万円	30百万円
建物	355百万円	360百万円
土地	664百万円	807百万円
計	1,049百万円	1,198百万円

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当該担保に係る債務はありません。

※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産	-	0百万円
その他(出資金)	-	0百万円

5 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	3,000百万円	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	△15百万円	19百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	16百万円	34百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	1百万円	2百万円
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	-	2百万円
計	1百万円	5百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0百万円	-

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	1百万円	0百万円
機械及び装置	0百万円	-
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	-	0百万円
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	1百万円	1百万円
計	2百万円	1百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

用途	場所	種類	金額
事業用資産	NACS KUCHO (THAILAND) CO., LTD. (Thailand Bangkok)	その他の有形固定資産等	0百万円
事業用資産	NACS ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. (Vietnam Hanoi)	ソフトウェア	0百万円

(経緯)

当該拠点については、継続的に営業損失を計上しており、将来の回収可能性を検討した結果、経済的残存使用年数内での投資額の回収が見込まれないと判断したため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(グルーピングの方法)

事業用資産については拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、遊休資産及び処分予定資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

用途	場所	種類	金額
事業用資産	NACS KUCHO (THAILAND) CO., LTD. (Thailand Bangkok)	その他の有形固定資産等	5百万円
事業用資産	NACS ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. (Vietnam Hanoi)	その他の有形固定資産	0百万円

(経緯)

当該拠点については、継続的に営業損失を計上しており、将来の回収可能性を検討した結果、経済的残存使用年数内での投資額の回収が見込まれないと判断したため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(グルーピングの方法)

事業用資産については拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、遊休資産及び処分予定資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	399百万円	991百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	399百万円	991百万円
税効果額	△122百万円	△307百万円
その他有価証券評価差額金	276百万円	683百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	23百万円	10百万円
組替調整額	14百万円	3百万円
税効果調整前	37百万円	14百万円
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	37百万円	14百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	40百万円	6百万円
組替調整額	64百万円	56百万円
税効果調整前	104百万円	63百万円
税効果額	△32百万円	△19百万円
退職給付に係る調整額	72百万円	43百万円
その他の包括利益合計	387百万円	741百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	35,784,000	-	-	35,784,000
合計	35,784,000	-	-	35,784,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,378,717	242,350	111,600	1,509,467
合計	1,378,717	242,350	111,600	1,509,467

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加242,350株は、取締役会決議による自己株式の取得241,400株、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得950株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少111,600株は、ストック・オプションの行使58,800株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分52,800株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	223
合計		-	-	-	-	-	223

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	481	14.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	479	14.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	14.00	2023年3月31日	2023年6月26日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	35,784,000	-	-	35,784,000
合計	35,784,000	-	-	35,784,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,509,467	1,971	89,800	1,421,638
合計	1,509,467	1,971	89,800	1,421,638

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,971株は、単元未満株式の買取り71株、譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の無償取得1,900株によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少89,800株は、ストック・オプションの行使36,800株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分53,000株によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	205
合計		-	-	-	-	-	205

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	479	14.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	515	15.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	824	24.00	2024年3月31日	2024年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	6,582百万円	6,989百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△697百万円	△747百万円
現金及び現金同等物	5,885百万円	6,242百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループは、国内各拠点及び海外において、建物設備のメンテナンス・維持管理、設備及び環境診断・評価、ソリューション提案（省エネ・省コスト提案、環境改善提案）を行うメンテナンスサービスとそれらサービスを提供する現場から派生するリニューアル工事を手がけ、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しております。また、太陽光発電による売電事業を展開しております。

なお、売電事業については重要性が乏しいことから、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業を単一の報告セグメントとし、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	34,682	18,203	52,886

(注) 売電事業に係る金額は重要性が乏しいため、「建物設備メンテナンス」の金額に含んでおります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	36,696	21,536	58,232

(注) 売電事業に係る金額は重要性が乏しいため、「建物設備メンテナンス」の金額に含んでおります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	622.02円	693.46円
1株当たり当期純利益	56.67円	79.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.84円	78.37円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,940	2,725
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,940	2,725
普通株式の期中平均株式数 (株)	34,243,961	34,323,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	505,846	448,770
(うち新株予約権 (株))	(505,846)	(448,770)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,705	24,212
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	386	383
(うち新株予約権 (百万円))	(223)	(205)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(162)	(177)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	21,319	23,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	34,274,533	34,362,362

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,790	3,816
受取手形	108	139
電子記録債権	911	1,060
売掛金	5,461	5,809
完成工事未収入金	3,508	4,591
契約資産	608	1,093
未成工事支出金	437	566
原材料及び貯蔵品	28	9
未収入金	258	269
関係会社短期貸付金	66	75
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	30	211
その他	200	201
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	15,410	17,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,864	4,871
減価償却累計額	△2,770	△2,866
建物(純額)	2,093	2,005
機械及び装置	190	190
減価償却累計額	△79	△90
機械及び装置(純額)	111	100
車両運搬具	2	0
減価償却累計額	△2	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	736	789
減価償却累計額	△641	△638
工具、器具及び備品(純額)	95	151
土地	3,599	3,599
リース資産	41	38
減価償却累計額	△16	△19
リース資産(純額)	25	19
建設仮勘定	6	1,081
有形固定資産合計	5,931	6,957
無形固定資産		
ソフトウェア	40	32
電話加入権	12	12
その他	3	0
無形固定資産合計	56	45
投資その他の資産		
投資有価証券	4,735	5,655
関係会社株式	1,486	1,486
出資金	0	0
関係会社出資金	38	37
従業員に対する長期貸付金	17	21
関係会社長期貸付金	557	446
長期前払費用	36	60
敷金及び保証金	94	95
その他	9	9
貸倒引当金	△319	△394
投資その他の資産合計	6,656	7,418
固定資産合計	12,644	14,421
資産合計	28,054	32,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	19	6
電子記録債務	1,544	1,840
買掛金	2,060	2,065
工事未払金	1,249	1,471
関係会社短期借入金	1,150	1,050
1年内返済予定の長期借入金	-	99
リース債務	6	6
未払金	209	258
未払費用	1,472	1,883
未払法人税等	282	543
未払消費税等	226	521
契約負債	294	429
預り金	116	229
役員賞与引当金	25	25
受注損失引当金	63	76
流動負債合計	8,721	10,507
固定負債		
長期借入金	-	358
リース債務	20	14
退職給付引当金	1,936	2,034
資産除去債務	6	6
繰延税金負債	126	245
その他	0	0
固定負債合計	2,091	2,661
負債合計	10,812	13,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金	362	362
その他資本剰余金	435	439
資本剰余金合計	798	801
利益剰余金		
利益準備金	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	95	95
別途積立金	5,858	5,858
繰越利益剰余金	7,159	8,365
利益剰余金合計	13,436	14,643
自己株式	△937	△882
株主資本合計	14,436	15,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,582	3,187
評価・換算差額等合計	2,582	3,187
新株予約権	223	205
純資産合計	17,242	19,095
負債純資産合計	28,054	32,263

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
サービス売上高	26,720	28,120
完成工事高	9,726	11,840
売上高合計	36,446	39,960
売上原価		
サービス売上原価	21,419	22,324
完成工事原価	8,206	9,783
売上原価合計	29,625	32,108
売上総利益		
差引売上総利益	5,301	5,795
完成工事総利益	1,519	2,056
売上総利益合計	6,820	7,852
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172	221
株式報酬費用	39	39
給料手当及び賞与	3,063	3,392
役員賞与引当金繰入額	25	25
退職給付費用	89	93
減価償却費	104	113
その他	1,264	1,483
販売費及び一般管理費合計	4,761	5,369
営業利益	2,059	2,482
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	345	374
仕入割引	1	0
受取ロイヤリティー	29	45
保険配当金	6	5
受取保険金	4	13
受取手数料	13	13
為替差益	52	73
その他	12	7
営業外収益合計	466	537
営業外費用		
支払利息	6	7
資金調達費用	0	0
貸倒引当金繰入額	132	75
その他	1	3
営業外費用合計	141	86
経常利益	2,385	2,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除却損	2	1
関係会社出資金評価損	-	1
損害賠償金	61	-
特別損失合計	63	3
税引前当期純利益	2,322	2,932
法人税、住民税及び事業税	774	878
法人税等調整額	△33	△147
法人税等合計	740	730
当期純利益	1,582	2,201

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,139	362	445	808
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	△9	△9
当期末残高	1,139	362	435	798

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
研究開発 積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	122	200	95	5,858	6,537	12,815
当期変動額						
剰余金の配当					△960	△960
当期純利益					1,582	1,582
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	621	621
当期末残高	122	200	95	5,858	7,159	13,436

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△814	13,948	2,315	2,315	241	16,505
当期変動額						
剰余金の配当		△960				△960
当期純利益		1,582				1,582
自己株式の取得	△192	△192				△192
自己株式の処分	69	59				59
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			267	267	△17	249
当期変動額合計	△123	487	267	267	△17	737
当期末残高	△937	14,436	2,582	2,582	223	17,242

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,139	362	435	798
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	3	3
当期末残高	1,139	362	439	801

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
研究開発 積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	122	200	95	5,858	7,159	13,436
当期変動額						
剰余金の配当					△995	△995
当期純利益					2,201	2,201
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	1,206	1,206
当期末残高	122	200	95	5,858	8,365	14,643

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△937	14,436	2,582	2,582	223	17,242
当期変動額						
剰余金の配当		△995				△995
当期純利益		2,201				2,201
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	55	59				59
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			604	604	△18	586
当期変動額合計	55	1,266	604	604	△18	1,852
当期末残高	△882	15,702	3,187	3,187	205	19,095

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 西川 博志 (現 株式会社日本空調北陸 代表取締役社長)

・退任予定取締役

取締役 田中 洋二 (相談役 就任予定)

取締役 室谷 敏彰

③ 就任及び退任予定日

2024年6月21日

(2) その他

該当事項はありません。